

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第114期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 アドミニストレーションセンター長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	96,071	107,319	97,164	68,269	74,437
経常利益 (百万円)	9,642	9,520	7,803	1,642	4,304
当期純利益 (百万円)	5,879	5,016	3,328	569	2,315
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	433
純資産額 (百万円)	66,238	65,880	63,632	65,705	65,382
総資産額 (百万円)	113,094	112,468	102,917	96,846	100,029
1株当たり純資産額 (円)	1,183.99	1,178.32	1,140.43	1,178.30	1,173.79
1株当たり当期純利益 (円)	107.59	91.91	61.06	10.45	42.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	57.1	60.4	66.3	63.7
自己資本利益率 (%)	9.4	7.8	5.3	0.9	3.6
株価収益率 (倍)	15.8	8.9	9.6	74.4	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,928	4,915	8,271	5,883	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,631	2,454	3,717	3,431	5,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,756	580	1,863	1,745	632
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,719	18,918	20,849	21,781	24,578
従業員数 (名)	3,343	3,473	3,621	3,484	3,521

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

回次 決算年月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,012	51,302	49,407	40,654	48,120
経常利益又は経常 損失 ( ) (百万円)	5,235	5,690	4,621	403	1,375
当期純利益 (百万円)	4,671	4,045	2,224	7,335	697
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	49,815	48,472	47,260	55,588	54,551
総資産額 (百万円)	74,846	74,047	65,704	74,550	75,414
1株当たり純資産 額 (円)	912.22	889.27	867.16	1,020.30	1,004.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純 利益 (円)	85.45	74.13	40.81	134.61	12.82
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	65.5	71.9	74.6	72.3
自己資本利益率 (%)	9.6	8.2	4.6	14.3	1.3
株価収益率 (倍)	19.8	11.1	14.4	5.8	67.9
配当性向 (%)	15.2	18.9	39.2	7.4	93.6
従業員数 (名)	1,088	1,205	1,240	1,766	1,684

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

## 2【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールブレーター社との合併会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和40年3月	生産部門の豊川製作所への集約化完了
昭和43年2月	台湾に合併会社台湾新東機械股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和44年10月	新東研究所を開設
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合併会社韓国新東工業株式会社を設立（持分法適用関連会社）
昭和49年12月	ブラジルに合併会社ホイールブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥツス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合併会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合併会社台湾百利達股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合併会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合併会社ロパーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合併会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）し、ウィクソム社（平成10年9月社名変更：WPIモールドテクノロジーズ社）を買収
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合併会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合併会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年8月	中日本電子株式会社へ資本参加
平成8年9月	タイ国に合併会社タイ新東工業株式会社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロパーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成11年4月	ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社がスイスのメカナ社へ資本参加
平成11年9月	新東ブイセラックス株式会社（連結子会社）が当社連結子会社の新東冷間鍛造株式会社を吸収合併
平成11年9月	米国シントーアメリカ社が同子会社のWPIモールドテクノロジーズ社を売却
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成13年4月	九華産業株式会社が当社連結子会社の飛建産商株式会社及び中部シントー株式会社と合併し、中部シントー株式会社に商号変更
平成13年10月	新東ブレーター株式会社が当社連結子会社の中日本電子株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年3月	ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社が、同子会社のメカナ社を売却
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社、エムエステック株式会社、中部シントー株式会社3社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロパーツシントー・ド・メキシコ社とシントーサーピシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）

平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併 連結子会社の東伸産業株式会社から事業譲受け
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成21年3月	連結子会社の新東サープラスト株式会社が解散
平成21年4月	連結子会社の新東プレーター株式会社を吸収合併
平成21年11月	連結子会社の新東サープラスト株式会社の清算終了
平成22年8月	浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年9月	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成22年12月	新東エスプレジジョン株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年2月	シントーエンジニアリングインディア社を設立（持分法適用関連会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは当社と子会社39社、関連会社5社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一である。

- 鑄造分野** : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等を製造販売している。  
当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロパーツシントー社及びハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社が製造販売を行っている。
- 表面処理分野** : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐磨耗材等を製造販売している。  
当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス(株)が、主として研磨材を製造販売している。海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股?有限公司、浙江新東鋼丸有限公司及び関連会社である韓国新東工業(株)が製造販売を行っている。
- 環境分野** : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売している。  
当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業(株)、ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニク社が製造販売を行っている。
- 搬送分野** : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である(株)メイキコウが、海外では子会社であるロパーツシントー社がそれぞれ行っている。
- 特機分野** : 検査・測定装置、サーボシリンダー、液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミック製品、粉粒体処理装置、電池原料供給装置、成形装置、型、ドア組立装置、メカトロ分野部分品等を製造販売している。  
当社のほか、子会社である(株)メイキコウ、新東ブイセラックス(株)、新東エスプレシジョン(株)が製造販売を行っている。
- その他** : 子会社である新東エンジニアリング(株)が機械設計、新東情報システム(株)が情報関連、東寿興産(株)が福利厚生等の事業を行っている。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っている。

事業系統図は、次のとおりである。

事業区分 事業形態	鑄造	表面処理	環境	搬送	特機	その他
--------------	----	------	----	----	----	-----

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製 造	○藤和電気機 ○新東アイセック クス機 ○掛メイキコウ ○新東エンジニア リング機 ○新東アイセック タス機 ○新東情報シス テム機 ○新東エスプレ ション機
	販 売	○新シエフエス ○ダイトー機販機 ○東寿興産機 他 子会社 12社 関連会社 1社
海 外	欧 州	○ハインリッヒ ワグナーシント マシーニングア プリット社 △ケミッシュアルミ シェアプロダク ツ社 他 子会社 1社 関連会社 1社
	北 中 米	○ロボーツシント ー社 ○ロボーツ シントー社 ○シントー アメリカ社 ○サンドホールド システムズ社 ○フィッソング アツシエイブ社 ○ロボーツシント ー・ド・メキシコ社 他 子会社 1社
	製 造	○青島新東機械有限公司 ○台湾新東機械設 計有限公司 ○青島新東鋼丸 有限公司 ○浙江新東鋼丸 有限公司 ○台湾新東機 械股份有限公司 他 子会社 3社
	販 売	○タイ新東工業社 ○シントーエンジニア ランクインディア社 △サイアム プレーター社 △韓国新東工業機
	南 米	○シントーブラジル プロダクツ社

- (注) 1. 事業区分「その他」は、機械設計(新東エンジニアリング株)、情報関連(新東情報システム株)、福利厚生等(東寿興産株)、米国会社の管理・運営(シントーアメリカ社)である。  
 2. は子会社、は関連会社を示している。  
 3. 平成22年8月2日付けで浙江新東鋼丸有限公司を設立している。  
 4. 平成22年8月10日付けで清算結了した(株)日新商会は本図から除いている。  
 5. 平成22年9月13日付けでケミッシュアルミシェアプロダクツ社の株式を取得している。  
 6. 平成22年12月1日付けで新東エスプレジョン株の株式を取得している。  
 7. 平成23年2月21日付けでシントーエンジニアリングインディア社を設立している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がローラーコンベア、その他の仕入れを行っている。</li> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社が一括支払信託に対して保証を行っている。</li> </ul>
新東エンジニアリング(株)	名古屋市中村区	30	その他(機械設計)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品の設計委託及び図面複写を行っている。</li> <li>当社より建物の一部を賃借。</li> </ul>
新東プライセラックス(株)	愛知県豊川市	90	表面処理及び特機	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社が主要部品の仕入れを行っている。</li> <li>当社より土地、建物の一部を賃借。</li> <li>当社が資金援助を行っている。</li> </ul>
(株)シーエフエス	新潟市北区	30	鑄造、表面処理及び特機	85.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が資金援助を行っている。</li> <li>当社製品の販売及び保守点検、据付工事を行っている。</li> </ul>
東寿興産(株)	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生等)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より土地、建物の一部を賃借。</li> </ul>
新東情報システム(株)	名古屋市昭和区	80	その他(情報関連)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が情報関連業務を委託している。</li> <li>当社より建物の一部を賃借。</li> </ul>
藤和電気(株)	名古屋市東区	24	鑄造	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より建物の一部を賃借。</li> </ul>
ダイトー機販(株)	大阪府東大阪市	10	表面処理及び環境	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品の販売及び保守点検、据付工事を行っている。</li> </ul>
新東エスプレジジョン(株)	神奈川県厚木市	90	特機	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社より土地、建物の一部を賃借。</li> <li>当社が資金援助を行っている。</li> </ul>
ハインリッヒワグナーシントーマシー ネンファブリック社 (注)5	ドイツ連邦共和国ウエスト ファーレン州 パードラース フェ市	百万ユーロ 2	鑄造	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社が主要製品の技術援助を行っている。</li> <li>当社が前受金等に対して保証を行っている。</li> </ul>



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 60	その他(米国子会 社の管理・運営)	100	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
ロパーツシントー社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 2,000	鑄造、表面処理及 び搬送	100 (100)	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。
青島百利達鋼丸有限 公司	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 14	表面処理	95.0	・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
青島新東機械有限公 司(注)2	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 83	鑄造、表面処理及 び環境	95.0	・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
シントーブラジルプ ロドウトス社 (注)2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 市	百万リアル 27	鑄造、表面処理及 び環境	95.0	・当社が銀行からの借入 金等に対して保証を 行っている。 ・当社が資金援助を行っ ている。
台湾百利達股?有限 公司(注)2	台湾 桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・当社役員1名が役員を 兼務。
その他15社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会 社)					
韓国新東工業(株)	大韓民国京畿道 安山市	百万ウォン 3,800	鑄造、表面処理及 び環境	50.0	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。 ・当社が資金援助を行っ ている。
その他2社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載している。  
 2. 特定子会社に該当する。  
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。  
 4. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数である。  
 5. ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社については売上高(連結会社相互間の内部売上  
 高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ハインリッヒワグナーシ ントーマシーネンファブリ ック社	9,623	1,806	1,267	3,795	8,241

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	1,325
表面処理分野	1,262
環境分野	241
搬送分野	86
特機分野	385
その他	99
全社(共通)	123
合計	3,521

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものである。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,684	38.4	14.7	5,661

セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	445
表面処理分野	763
環境分野	221
搬送分野	0
特機分野	132
その他	0
全社(共通)	123
合計	1,684

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものである。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は883名である。また、連結子会社のうち(株)メイキコウは労働組合を結成しているが、上部団体には加盟しておらず、平成23年3月31日現在の組合員数は184名である。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経済状況は、円高の定着に加え、デフレの長期化等で先行きの不安定要因があったものの、国内外での政策効果に加え、アジア諸国等新興国での外需にけん引され、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの事業環境については、自動車関連等国内での需要先業界は、依然として設備投資に慎重な動きが継続したが、中国やブラジル等の新興国での海外需要に下支えされるとともに、サポート体制の強化によるきめ細かな取組が設備稼働率の上昇と相まって、消耗材やメンテナンス部品の回復需要を押し上げた。

こうした情勢のもと、国内外のグループ全社を挙げて、成長が著しい新興国向けに競争力のある戦略商品を積極的に投入するとともに、国内はもとよりグローバル市場でアフターマーケット需要の取り込みに注力した結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ21,018百万円（前連結会計年度比39.4%）増加の74,401百万円となり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6,168百万円（前連結会計年度比9.0%）増加して74,437百万円となった。また、受注残高は、前連結会計年度比36百万円（前連結会計年度比0.1%）減少の25,698百万円となった。損益面については、増収効果に加えてコスト削減の寄与があって、営業利益は前連結会計年度に比べ3,049百万円（前連結会計年度比263.8%）増加して、4,204百万円となった。

経常利益は、前連結会計年度に比べ2,661百万円（前連結会計年度比162.0%）増加して、4,304百万円となった。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失があったものの、前連結会計年度に比べ1,745百万円（前連結会計年度比306.6%）増加の2,315百万円を計上し、増収、大幅増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 〔 casting分野〕

中国を中心としたアジア市場で自動車部品向け casting 装置が好調に推移するとともに、ブラジル及びロシア市場での自動車、インフラ需要向けで大型 casting プラントが売上に寄与したことによって、売上高は、25,633百万円（前連結会計年度比4.8%増）となった。営業利益は、コスト低減による採算の改善に加え、サポート体制の強化によるアフターマーケット需要の増加が貢献して、2,580百万円（前連結会計年度比185.6%増）を計上した。

#### 〔 surface treatment分野〕

表面処理装置は、主力の自動車関連向けの一部で回復の兆しが見え始めるとともに、造船業界向けへの底堅い需要に加えて、太陽光パネル製造向け精密微細加工装置の売上が伸長した。また、装置に使用する投射材・研磨材が自動車、鉄鋼業界等需要先の設備稼働率の上昇に伴って、国内外ともに堅調に推移し、分野全体の売上高は、33,352百万円（前連結会計年度比19.1%増）となった。営業利益は、表面処理装置及び投射材・研磨材の増収効果により、3,822百万円（前連結会計年度比76.6%増）を計上した。

#### 〔 environment分野〕

工作機械に付帯する小型汎用集塵装置及びメンテナンス部品の需要が回復傾向に推移したが、国内市場を主体とする中・大型集塵装置は投資抑制の継続によって、VOCガス浄化装置は計画の先送りによって、それぞれ低迷して、当分野の売上高は、6,519百万円（前連結会計年度比12.7%減）となった。営業損益は234百万円の損失（前連結会計年度は営業利益187百万円）を計上した。

#### 〔 transport分野〕

自動車部品関連向け搬送装置は、北米及び国内市場ともに低調であったが、国内での工作機械、食品関連向けリフト、コンベアに需要回復の動きがあり、当分野の売上高は、3,749百万円（前連結会計年度比25.8%増）となった。営業利益は7百万円（前連結会計年度は営業損失121百万円）を計上した。

#### 〔 special machinery分野〕

電池、半導体向けへの精密プレス装置が伸長するとともに、自動車業界の電動化・ハイブリット化の開発投資を受けて、サーボシリンダーが堅調に推移したが、液晶パネル向けハンドリングロボットは需要の落込みにより、成形機・型は、自動車関連業界の投資抑制によってともに低迷し、当分野の売上高は、5,499百万円（前連結会計年度比0.9%減）となった。営業損益は525百万円の損失（前連結会計年度は営業損失564百万円）を計上した。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出2,576百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3,978百万円があったことに加え、仕入債務の増加2,768百万円、たな卸資産の減少1,612百万円に伴う資金の増加があったこと等から、前連結会計年度末に比べ2,796百万円（前連結会計年度比12.8%）増加し、24,578百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動による資金は、8,351百万円の増加(前連結会計年度は5,883百万円の増加)となった。これは、主に売上債権の増加1,448百万円、前受金の減少1,437百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3,978百万円あったことに加え、仕入債務の増加2,768百万円、たな卸資産の減少1,612百万円に伴って資金が増加したこと等によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において投資活動による資金は、5,478百万円の減少(前連結会計年度は3,431百万円の減少)となった。これは、主に定期預金の預入による支出3,047百万円及び有形固定資産の取得による支出2,576百万円に伴って資金が減少したこと等によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動による資金は、632百万円の増加(前連結会計年度は1,745百万円の減少)となった。これは、主に長期借入れによる収入1,267百万円があったこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野(百万円)	24,939	106.1
表面処理分野(百万円)	32,880	119.5
環境分野(百万円)	5,877	81.9
搬送分野(百万円)	3,761	138.7
特機分野(百万円)	5,115	103.2
その他(百万円)	129	186.7
合計(百万円)	72,704	110.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

3. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	22,545	165.9	14,185	82.1
表面処理分野	34,723	127.6	5,429	133.8
環境分野	6,562	95.7	2,163	112.4
搬送分野	3,874	128.9	743	123.0
特機分野	6,496	244.6	3,086	166.3
その他	199	321.3	89	492.1
合計	74,401	139.4	25,698	99.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鑄造分野	25,633	104.8
表面処理分野	33,352	119.1
環境分野	6,323	87.7
搬送分野	3,735	125.7
特機分野	5,266	96.2
その他	127	84.5
合計	74,437	109.0

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、外需主導による景気の回復傾向が持続することが期待される。また、原油などの資源や原材料の価格高騰及び不透明な為替動向に加えて、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの混乱や電力不足などによる生産低下の懸念があったが、日本経済を牽引する自動車関連等で予想以上のスピードで部品供給体制が整い、国内経済の前倒回復が期待される。

当社グループの事業環境は、国内では、主な需要先である自動車関連での減産及びこれに係る関連業界での設備投資マインドや設備稼働率の低下が想定され、これにより投射材等の消耗材やメンテナンス部品の需要が落ち込む懸念がある。一方、海外については、引続き成長が著しいアジア諸国や中南米等の新興国において、鑄造分野を中心とした新規の設備投資や、設備稼働率の向上に伴う消耗材やメンテナンス部品の底堅い需要が見込まれる。

このような情勢のもと、当社の事業構造を、アフターマーケットを対象とするサポート体制を強化しながら、海外市場を中心に需要がある地域に戦略商品を重点的に拡販できる体制への転換を推し進める。当面の数値目標として、平成21年4月に策定した[中期計画「SPIRIT」輝け、チーム「新東」]に基づいて、連結営業利益率8%以上を確保できる企業体質を目指す。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがある。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

## 原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

## 自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

## デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性がある。

## 製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期しているが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性がある。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が41.2%である。そのため係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が23.8%（23,798百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性がある。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 2月26日 至 平成25年 2月25日
	シンプソテクノロジー社	アメリカ	B & Pスピードマラー シンプソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 3月19日 至 平成27年 3月18日

(2)技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	造型機 砂処理機 表面処理機 集塵装置 空気輸送装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術資料及び技術役務の提供	自 平成21年 9月 1日 至 平成26年 8月31日
			スチールショット スチールグリット	(1) 韓国における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 1月 1日 至 平成24年12月31日
	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 1月 1日 至 平成26年12月31日 但し亜鉛ショットは以下のとおりである。 自 平成15年11月10日 至 平成25年11月 9日

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っている。

特にプロセス技術、環境技術、安全技術をキーワードとして、省エネルギー、トータルコストの低減、循環型社会の実現に向け、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進している。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,438百万円（消費税等抜）であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりである。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費272百万円が含まれている。

### (1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

生型造型機関連では、水平割抜棒造型機F D N Xを新開発し、海外市場への本格投入を開始した。本機は、中国・インド等鋳造産業の急速な発展が期待される市場の中小鋳造工場をターゲットとしたものであり、シンプル・コンパクトをコンセプトとしたコストパフォーマンスと生産性に優れた装置である。また、中子入れ時間の確保とガス抜装置の設置等、従来では棒付造型機でしか対応できなかった機能を抜棒造型機へ展開させ、生産性と品質向上、作業環境改善を図った水平割抜棒造型機F C M X - 4 S T（4ステーション）を開発し市場投入をした。

当セグメントに係る研究開発活動は、255百万円である。

### (2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

中国において生産が拡大している太陽電池パネルの需要に対応すべく、パネル用のシリコンウエハに使用されるシリコンブロック表面のマイクロクラック除去プロセスを開発、その専用機としてブラシ研磨装置（E M F）を開発し、市場投入した。同時に同設備に使用されるダイヤ入りブラシの増産体制を整えた。

一方、表面改質関連では、ダイカスト品の鋳造不良低減プロセスとして、ダイカスト金型表面の加工プロセス「D - F L O W」を市場投入した。また、世界最高レベルの硬度H V 9 3 0を達成した高硬度カットワイヤ投射材を開発した。装置関連では、ドラム型ショットブラストC N Dに関してシンプル・スリム・省エネ化を追求した新機種を開発し市場投入した。

当セグメントに係る研究開発活動は、500百万円である。

### (3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

集塵機関連では、省エネ機能、タッチパネル操作を採用した中高圧型集塵機及びステンレス製筐体で水洗浄可能な集塵機を市場投入した。ガス処理関連においては、脱臭に特化した新技術に関する要素技術開発を重点的に実施している。水処理関連においては、法的に規制が厳しくなっている有害化学物質の除去に関する基礎研究に着手している。

当セグメントに係る研究開発活動は、114百万円である。

### (4) 搬送分野

主に、子会社の㈱メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

リフト関連では、重荷重、軽荷重に対応する機種を開発した。コンベヤ関連においては、軽荷重用カムダイバータ新機種の開発に取り組んだ。クリーン関連では、マグネットコンベヤの構造見直しによるコストダウンに前連結会計年度より継続して取り組んだ。

当セグメントに係る研究開発活動は、60百万円である。

### (5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス㈱が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

メカトロ関連では、電動式のサーボプレスとサーボシリンダにおいて、省エネ、低価格化、ダウンサイジングのための改良開発を行った。粉体機器関連では、機能性材料向けの混練装置や高精度なハンドリング装置の開発に取り組み、2次電池用原料の混練機を開発した。精密測定・計測関連では、液晶パネル製造装置に使われる大型高精度のセラミック製のX Yステージの開発を行い、G 4 . 5、G 8の2機種を市場投入した。

当セグメントに係る研究開発活動は、234百万円である。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,328百万円増加の61,075百万円となった。これは、売上高が前連結会計年度に比べ6,168百万円増加したことに伴って、受取手形及び売掛金が1,516百万円増加したこと等による。

#### 〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少の38,954百万円となった。これは、上場株式等の時価下落に伴い、投資有価証券が787百万円減少したこと等による。

#### 〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加の24,885百万円となった。これは、受注高増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加した一方、前受金が前連結会計年度末に比べ1,844百万円減少したこと等による。

#### 〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加の9,761百万円となった。これは、新工場建設を目的とする借入により長期借入金が前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加したこと等による。

#### 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少の65,382百万円となった。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が1,770百万円増加したものの、保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が1,066百万円減少したことに加え、円高に伴い為替換算調整勘定のマイナス残高が1,042百万円増加したためである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より6,168百万円増加の74,437百万円を計上した。これは、中国、ロシア等新興国向けを中心とした大型案件及びメンテナンス部品等が好調に推移したことによる。

#### 〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より3,119百万円増加の70,232百万円を計上した。これは、売上高の増加に伴って売上原価が2,552百万円増加したこと等による。

#### 〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上の増加と大型案件の原価低減により、前連結会計年度に比べ3,049百万円増加の4,204百万円となった。

#### 〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より2,661百万円増加の4,304百万円となった。営業外収益は、持分法による投資利益が27百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ84百万円減少し827百万円となった。また、営業外費用は、為替差損121百万円を計上したこと等により前連結会計年度に比べ302百万円増加の728百万円となった。これにより営業外損益は、前連結会計年度より387百万円減少した。

#### 〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より1,745百万円増加の2,315百万円となった。特別利益は、投資有価証券売却益が116百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ132百万円減少の26百万円となった。特別損失は、保有する上場株式の株価が下落し、投資有価証券評価損が118百万円増加したこと等により前連結会計年度と比べ86百万円増加の352百万円となった。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より299百万円増加の1,108百万円となった。これにより当期純利益は、前連結会計年度より1,745百万円増加した。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入により資金調達している。当社グループは、健全な財務状態を維持することにより、当社グループの成長を持続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、資本の財源及び資金の流動性についての指標は以下のとおりである。

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
自己資本比率(%)	57.2	57.1	60.4	66.3	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	81.8	39.7	31.2	43.7	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.4	0.8	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.2	34.0	57.0	52.3	92.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出している。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、1年以内償還予定の社債、リース債務、社債、長期借入金）を対象としている。営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により自己資本比率は、2.6ポイント減少した。時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が上昇したこと等により3.5ポイント増加した。キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により前連結会計年度より0.1ポイント減少した。インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額が減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため39.8ポイント増加した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定するよう努めている。今後の経済見通しは、外需主導による景気の回復傾向が持続することが期待される。また、原油などの資源や原材料の価格高騰及び不透明な為替動向に加えて、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの混乱や電力不足などによる生産低下の懸念があったが、日本経済を牽引する自動車関連等で予想以上のスピードで部品供給体制が整い、国内経済の前倒回復が期待される。

当社グループの事業環境については、国内では、主な需要先である自動車関連での減産及びこれに係る関連業界での設備投資マインドや設備稼働率の低下が想定され、これにより投射材等の消耗材やメンテナンス部品の需要が落ち込む懸念がある。一方、海外については、引き続き成長が著しいアジア諸国や中南米等の新興国において、鑄造分野を中心とした新規の設備投資や、設備稼働率の向上に伴う消耗材やメンテナンス部品の底堅い需要が見込まれる。

このような情勢のもと、当社グループは、世界に通用する信頼される技術により商品の競争力を強化し、その商品を世界のお客様へいかに迅速・的確に提供するかを視点を機軸として、強い商品力と強いチーム力を持った会社が強い会社?との考えのもと、成長市場に向けた事業の「選択と集中」ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指す。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進する。

「100%お客様志向」の実現のため、「機械販売は本部で集中、お客様サポートは地域へ分散」という基本的な考え方に立ち、お客様へのサポートを中心としたシンプルで分かりやすい、かつ迅速な対応が可能な組織体制を目指す。

従来型の生産能力増強を目的とした設備投資需要は見込めないことを念頭において、既存納入設備に対する「CO<sub>2</sub>削減」「リサイクル」「働く人」に配慮した商品提案に加えて、圧倒的なコストダウンや品質向上に貢献するユニット・部品を拡販するアフターマーケット事業に注力する。

国内で競争力ある商品を海外で伸びている市場で重点的に拡販し、新東ブランドの認知度向上を図るとともに、

「活人主義」の思想に基づき、グローバルで活躍できる人材の育成を強化する。

メカトロ・精密加工・クリーンハンドリング・環境技術などの固有技術を融合させた新商品・新プロセスを創出

して、今後の成長が期待できるエネルギー、環境分野に対して集中的に事業展開する。

国内において、「営業＋技術＋生産」のトータルでのリードタイム短縮を実現して、納期面で圧倒的な優位を確保した汎用機の生産体制を目指す。

環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるように、付加価値向上、コスト削減及び新東ブランドの確立などの経営課題に対して、プロジェクト単位で果敢に取り組み、将来を見据えた事業体質の強化を図る。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)は、2,886百万円であり、その主な投資は鋳造分野、表面処理分野及び特機分野である。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額である。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりである。

鋳造分野 : 設備投資金額は、635百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体である。

表面処理分野 : 設備投資金額は、1,533百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体である。

特機分野 : 設備投資金額は、552百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、新東エスプレジジョン株式会社取得に伴う土地及び建物の取得が主体である。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、165百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (名古屋市中村区)		本社業務	8	2	-	-	27	38	71
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鋳造、表面処 理、特機 分野及びそ の他	鋳造機械及 び表面処理 機械等生産 設備	1,393	977	493 (130)	93	142	3,101	482
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理分 野	表面処理機 械生産設備	1,138	382	26 (89)	4	15	1,568	182
新城事業所 (愛知県新城市)	特機分野	制御盤、サー ボシリン ダー等生産 設備	198	31	965 (54)	-	1	1,196	64
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境分野	集塵装置等 生産設備	236	160	362 (36)	5	10	775	172
西春事業所 (愛知県北名古屋 市)	表面処理分 野	技術開発設 備	147	42	81 (5)	4	97	372	54
大崎事業所 (愛知県豊川市)	表面処理分 野	投射材及び 耐摩耗鋳物 生産設備	665	427	427 (62)	-	39	1,559	171
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理分 野	表面処理機 械等生産設 備	496	125	54 (11)	13	14	704	171

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)メイコウ本社事 業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機 分野	本社業務及 び搬送装置 生産設備	335	122	290 (46)	-	11	762	245

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ハインリッヒワグナー シントーマシーネン ファブリック社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ エストファーレン州)	鑄造分野	鑄造機械生産 設備	933	485	270 (52)	-	72	1,761	336
ロパーツシントー社 本社他 (アメリカ合衆国ミシ ガン州)	鑄造、表面処 理及び搬送 分野	鑄造機械及び 搬送機械生産 設備	54	41	18 (40)	-	7	121	68

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2. 現在休止中の重要な設備はない。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
豊川製作所他 (愛知県豊川市他)	鑄造、表面処理、特機分野及 びその他	電子計算機端末機器及びC ADシステム	4~6	130	72

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は58億円であり、主な内容は以下のとおり、建物の新設である。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
シントーブラジルプロダ クト社 (ブラジル連邦共和国)	表面処理分野	ショットプラント 工場及び生産設備	2,583	1,077	自己資金及 び借入金	平成20.7	平成23.10	50%増加
青島新東機械有限公司 (中華人民共和国)	鑄造、表面処理 及び環境分野	組立工場等建設	1,500	766	自己資金	平成21.9	平成23.7	100%増加

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていない。

- (2) 重要な設備計画の変更  
 該当事項なし

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月15日 (注)	1,976	56,554	-	5,752	-	6,195

(注) 自己株式の利益による消却である。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	33	151	126	5	4,665	5,017	-
所有株式数 (単元)	-	241,114	3,332	99,429	77,601	58	143,169	564,703	83,709
所有株式数の 割合(%)	-	42.70	0.59	17.61	13.74	0.01	25.35	100	-

(注) 自己株式2,259,812株は「個人その他」に22,598単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載している。  
 なお、自己株式2,259,812株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は2,258,812株である。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,495	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,000	5.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,421	2.51
財団法人永井科学技術財団	名古屋市昭和区福江二丁目9番20号	1,405	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,072	1.89
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	912	1.61
計	-	20,541	36.32

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式である。  
 3. 当社は自己株式2,258千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く。)を保有しているが、上記「大株主の状況」から除外している。  
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、平成23年3月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で4,194千株を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 2,289,621	4.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,646,200	2.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 258,700	0.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,258,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,211,500	542,105	(注)
単元未満株式	普通株式 83,709		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		542,105	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業(株) (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,258,800	-	2,258,800	3.99
計	-	2,258,800	-	2,258,800	3.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。  
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月8日)	350,000	260,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	243,950,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	16,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,520	4,873,141
当期間における取得自己株式	228	182,778

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	97,588	57,869,684	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	72,100	59,987,200	-	-
保有自己株式数	2,258,812	-	2,259,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は利益配分は重要な経営課題の一つと認識し、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本とし、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施していく考えである。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度は、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を7円00銭とし、年間で12円（中間配当金5円00銭）の配当を実施している。

なお、内部留保資金は、中長期的展望に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存である。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	272	5.00
平成23年5月23日 取締役会決議	380	7.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,850	1,844	1,197	862	926
最低(円)	1,165	750	473	567	544

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	647	681	782	903	923	926
最低(円)	565	594	645	768	820	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東プレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役表面処理・環境部門管掌 平成13年5月 専務取締役表面処理・環境担当 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長 (現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	115
取締役副会長 (代表取締役)		武田 祐次郎	昭和18年1月7日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年9月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 取締役副社長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 取締役副会長 平成21年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 3	90
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東プレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成7年12月 総合企画部長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役メカトロ・企画統轄兼 海外事業部長 平成13年7月 ハインリッヒワグナーシントーマ シーネンファブリック社代表取締 役(現任) 平成14年6月 専務取締役メカトロ事業本部長兼 海外事業統轄 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	369
専務取締役	社長補佐兼豊 川製作所長	川合 悦蔵	昭和22年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 技術部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成12年6月 常務取締役技術・開発・生産部門 統轄兼豊川製作所長兼開発本部長 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当 平成20年10月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当兼豊川製作所長 平成21年4月 専務取締役社長補佐兼豊川製作所 長(現任)	(注) 3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー長	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技 術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー 社長 平成17年4月 取締役豊川製作所長 平成19年6月 常務取締役生産・技術担当兼豊川 製作所長兼新城製作所長 平成20年6月 新東プレーター株式会社専務取締 役 平成20年10月 常務取締役生産・技術担当兼表面 処理事業担当 平成21年4月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー長兼西春事業所長 平成22年10月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー長(現任)	(注) 3	24
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー副カンパ ニー長	瀧 義憲	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年4月 機械販売部門部長 平成9年3月 取締役機械事業部 統括 平成16年6月 常務取締役機械事 業部統括 平成18年5月 専務取締役機械事 業部統括 平成21年4月 常務執行役員新東エスピーテック カンパニー副カンパニー長 平成21年6月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー副カンパニー長(現任)	(注) 3	30
取締役	営業本部長	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営 業部長 平成14年4月 東京支店長 平成16年7月 参与・東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	16
取締役	特機事業本部長	北川 啓司	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 新東エコテックカンパニー営業部 長 平成16年4月 新東エコテックカンパニープロ ジェクト室長 平成17年4月 マーケティング部長 平成18年6月 取締役マーケティング部長 平成19年6月 取締役営業推進部長兼表面処理事 業担当 平成20年6月 取締役商品開発センター長 平成21年4月 取締役特機事業本部長(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩瀬 豊	昭和23年 5月23日生	昭和46年 4月 大同製鋼株式会社入社 平成10年11月 当社入社、総合企画部調査役 平成14年 7月 経理・財務部長 平成18年 7月 執行役員経理・財務部長 平成19年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年 1月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 4月 人事部マネージャー 平成18年 7月 執行役員人事労務部長 平成19年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	17
監査役		柴田 稔久	昭和22年 2月18日生	昭和44年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和62年 1月 同社流通サービス産業営業推進本部長 平成10年 3月 同社取締役経営企画・人事担当 平成11年12月 同社取締役I B Mアジア・パシフィックビジネス・オペレーション担当 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		唐木 康正	昭和23年 9月 6日生	昭和46年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 8年 4月 合併により株式会社東京三菱銀行 総務部副部長 平成11年 7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年 6月 株式会社丸の内よるず取締役社長 平成15年 6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年 6月 同社常務取締役 平成20年 4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						763

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
 2. 監査役柴田稔久及び唐木康正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。また、社外有識者の参画を得て構成する経営諮問委員会を設置して、経営方針や事業運営の意思決定に関して審議を行うとともに、執行状況のチェックとフォローを定期的実施し、その透明性の確保に努めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行している。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っている。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、経営監視機能の充実を図るため、社外有識者が参画する経営諮問委員会を設置する体制を採用している。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の順守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めている。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指している。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っている。なお、随時(2～3回/年)監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っている。

当社は、監査役監査が実行的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期の面談・意見交換の機会を確保している。また、監査対象の事業所の長、部長課長の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めている。

なお、常勤監査役岩瀬豊は、当社の経理・財務部に平成14年7月から平成19年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事していた。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は柴田稔久及び唐木康正の2名である。

柴田稔久は国内外での情報システムに係わるビジネス経験とコンプライアンス経営に関する豊富な知識によって、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任している。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任している。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれがないと判断している。

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役と社外有識者で構成する経営諮問委員会を設置し、経営方針や事業運営の意思決定に関しての審議等を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明及び奥田真樹で、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内である。会計監査業務の補助者は、公認会計士7名、会計士補等8名、その他6名である。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためである。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	214	194	-	20	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	2
社外監査役	15	15	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

112銘柄 11,423百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	1,045,574	3,915	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,879,730	1,901	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス(株)	910,951	627	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー(株)	507,720	500	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造(株)	188,000	316	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)クボタ	323,600	275	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)マキタ	87,000	267	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)りそなホールディングス	224,396	265	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道(株)	346	246	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯(株)	469,665	239	友好関係の維持のため
大同特殊鋼(株)	600,000	235	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)豊田自動織機	80,094	213	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン(株)	293,300	210	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製薬(株)	21,477	199	友好関係の維持のため
中央可鍛工業(株)	460,000	178	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)キッツ	302,090	164	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	888,000	164	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー(株)	270,000	127	友好関係の維持のため
日産自動車(株)	143,953	115	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機(株)	128,000	112	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運(株)	150,000	109	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造(株)	185,000	103	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機(株)	59,922	95	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス(株)	138,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業(株)	206,850	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業(株)	61,919	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓(株)	33,000	78	友好関係の維持のため
東陽倉庫(株)	362,500	72	友好関係の維持のため
(株)北川鉄工所	470,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)T Y K	315,000	69	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商(株)	40,020	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
C K D(株)	75,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業(株)	350,600	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,075,574	3,603	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,879,730	1,489	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー(株)	507,720	609	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス(株)	910,951	396	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造(株)	188,000	352	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)マキタ	87,000	336	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼(株)	600,000	283	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)クボタ	323,600	253	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道(株)	346	228	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン(株)	293,300	213	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)豊田自動織機	80,094	201	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯(株)	469,665	201	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製薬(株)	21,908	180	友好関係の維持のため
中央可鍛工業(株)	460,000	163	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	888,000	122	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)キッツ	302,090	120	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機(株)	128,000	114	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	145,580	107	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運(株)	150,000	106	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー(株)	270,000	103	友好関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	251,796	99	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業(株)	206,850	98	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機(株)	59,922	97	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓(株)	33,000	96	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス(株)	138,000	86	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	132,700	85	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)北川鉄工所	470,000	78	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造(株)	185,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫(株)	362,500	67	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ(株)	11,550	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業(株)	62,530	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
C K D(株)	75,000	62	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
油研工業(株)	350,600	61	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業(株)	50,000	60	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)TYK	315,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式  
 該当事項なし

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	14
連結子会社				
計	34		34	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)  
 該当事項なし

(当連結会計年度)  
 該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)  
 該当事項なし

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導助言業務及び財務デューデリジェンス業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしている。

また、指定国際会計基準の適用に備え、社内組織としてプロジェクトチームを設置し、適用に備えた取組をしている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 15,685	3 19,500
受取手形及び売掛金	22,782	24,299
有価証券	7,348	7,220
製品	1,342	1,453
仕掛品	1 5,730	1 4,004
原材料及び貯蔵品	2,622	2,393
繰延税金資産	1,165	1,376
その他	1,239	1,047
貸倒引当金	169	219
流動資産合計	57,747	61,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,870	3 17,425
減価償却累計額	10,427	10,579
建物及び構築物(純額)	7,443	6,846
機械装置及び運搬具	18,740	18,461
減価償却累計額	14,725	14,945
機械装置及び運搬具(純額)	4,015	3,516
土地	3 4,977	3 5,297
リース資産	236	309
減価償却累計額	64	116
リース資産(純額)	171	192
建設仮勘定	186	1,390
その他	3,557	3,417
減価償却累計額	3,009	2,889
その他(純額)	548	528
有形固定資産合計	17,343	17,771
無形固定資産		
のれん	6 56	6 46
リース資産	205	147
その他	841	916
無形固定資産合計	1,104	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,365	2 16,577
長期貸付金	325	234
繰延税金資産	650	612
その他	2,373	2,772
貸倒引当金	63	124
投資その他の資産合計	20,651	20,073
固定資産合計	39,098	38,954
資産合計	96,846	100,029

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,242	13,794
短期借入金	3 2,475	3 2,292
1年内償還予定の社債	-	66
リース債務	115	133
未払法人税等	295	840
未払消費税等	185	266
前受金	4,266	2,421
賞与引当金	1,461	1,485
役員賞与引当金	109	174
プラント保証引当金	611	566
受注損失引当金	1 24	1 22
その他	2,190	2,821
流動負債合計	22,978	24,885
固定負債		
社債	2,600	3,063
長期借入金	28	3 1,179
リース債務	270	207
繰延税金負債	1,484	1,767
退職給付引当金	2,755	2,683
役員退職慰労引当金	147	155
環境安全対策引当金	282	67
資産除去債務	-	114
その他	593	522
固定負債合計	8,162	9,761
負債合計	31,141	34,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,269
利益剰余金	51,672	53,443
自己株式	1,151	1,304
株主資本合計	62,521	64,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,148	2,082
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	1,474	2,516
その他の包括利益累計額合計	1,674	429
少数株主持分	1,508	1,651
純資産合計	65,705	65,382
負債純資産合計	96,846	100,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	68,269	74,437
売上原価	1.2,3 49,918	1.2,3 52,470
売上総利益	18,350	21,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	1,454	1,724
販売手数料	777	931
特許権使用料	76	13
広告宣伝費	203	243
交際費	136	155
旅費及び交通費	959	1,010
給料報酬	6,939	6,746
賞与引当金繰入額	650	672
役員賞与引当金繰入額	109	174
退職給付費用	403	409
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
福利費	994	945
租税課金	223	223
事務用消耗品費	109	112
通信費	232	222
減価償却費	390	414
賃借料	648	622
のれん償却額	7	71
貸倒引当金繰入額	11	48
雑費	2,846	3,002
販売費及び一般管理費合計	1 17,194	1 17,761
営業利益	1,155	4,204
営業外収益		
受取利息	115	216
受取配当金	194	212
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	182	155
雑収入	415	239
営業外収益合計	912	827
営業外費用		
支払利息	107	93
為替差損	-	121
投資事業組合運用損	170	253
貸倒引当金繰入額	-	82
雑支出	147	178
営業外費用合計	425	728
経常利益	1,642	4,304

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 5	4 8
投資有価証券売却益	121	5
持分変動利益	-	11
プラント保証引当金戻入額	21	-
環境安全対策引当金戻入額	10	-
その他	-	0
特別利益合計	158	26
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 34	5 0
固定資産廃却損	6 34	6 16
減損損失	23	13
投資有価証券評価損	126	244
投資有価証券償還損	-	32
会員権評価損	47	8
その他	-	36
特別損失合計	265	352
税金等調整前当期純利益	1,536	3,978
法人税、住民税及び事業税	808	1,108
法人税等調整額	125	297
法人税等合計	934	1,405
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,573
少数株主利益	32	258
当期純利益	569	2,315

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,068
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	-	76
その他の包括利益合計	-	2,140 <sub>2</sub>
包括利益	-	433 <sub>1</sub>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	210
少数株主に係る包括利益	-	222



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,248	6,248
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	21
<b>当期変動額合計</b>	-	21
当期末残高	6,248	6,269
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,811	51,672
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	708	544
<b>当期純利益</b>	569	2,315
<b>当期変動額合計</b>	139	1,770
当期末残高	51,672	53,443
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,138	1,151
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	95
<b>当期変動額合計</b>	12	152
当期末残高	1,151	1,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,673	62,521
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	708	544
<b>当期純利益</b>	569	2,315
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	117
<b>当期変動額合計</b>	152	1,639
当期末残高	62,521	64,160

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,484	3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,664	1,066
当期変動額合計	1,664	1,066
当期末残高	3,148	2,082
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,003	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	1,042
当期変動額合計	529	1,042
当期末残高	1,474	2,516
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	519	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	2,104
当期変動額合計	2,194	2,104
当期末残高	1,674	429
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,478	1,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	142
当期変動額合計	30	142
当期末残高	1,508	1,651
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,632	65,705
当期変動額		
剰余金の配当	708	544
当期純利益	569	2,315
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,225	1,961
当期変動額合計	2,073	322
当期末残高	65,705	65,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,536	3,978
減価償却費	1,943	1,810
減損損失	23	13
のれん償却額（純額）	2	67
持分変動損益（は益）	-	11
賞与引当金の増減額（は減少）	138	26
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	79
受注損失引当金の増減額（は減少）	5	0
プラント保証引当金の増減額（は減少）	109	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	91
退職給付引当金の増減額（は減少）	75	45
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	8
未払役員退職金の増減額（は減少）	-	72
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	43	100
受取利息及び受取配当金	310	429
支払利息	107	93
為替差損益（は益）	0	16
持分法による投資損益（は益）	182	155
有形固定資産処分損益（は益）	63	9
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	174	543
会員権評価損	47	8
売上債権の増減額（は増加）	7,750	1,448
たな卸資産の増減額（は増加）	2,710	1,612
仕入債務の増減額（は減少）	3,938	2,768
未払消費税等の増減額（は減少）	209	86
前受金の増減額（は減少）	3,348	1,437
その他	28	932
小計	6,118	8,489
利息及び配当金の受取額	332	459
利息の支払額	112	90
法人税等の支払額	1,137	632
法人税等の還付額	682	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,883	8,351

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,569	3,047
定期預金の払戻による収入	1,189	1,642
有価証券の取得による支出	0	100
有価証券の売却及び償還による収入	169	131
有形固定資産の取得による支出	2,469	2,576
有形固定資産の売却による収入	84	41
無形固定資産の取得による支出	382	238
投資有価証券の取得による支出	754	1,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	422	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	453
子会社の清算による収入	-	14
貸付けによる支出	144	8
貸付金の回収による収入	12	41
その他の投資の増減額（ は増加）	10	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431	5,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	830	103
長期借入れによる収入	-	1,267
長期借入金の返済による支出	64	341
社債の発行による収入	-	515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91	111
少数株主からの払込みによる収入	31	-
自己株式の売却による収入	-	59
自己株式の取得による支出	12	248
子会社の自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	707	544
少数株主への配当金の支払額	70	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	709
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	932	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	21,781
現金及び現金同等物の期末残高	21,781	24,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社                  主要な連結子会社の名称                  (株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社                  なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新東プレーター(株)は、平成21年4月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。                  また、前連結会計年度まで連結子会社であった新東サープラス(株)は、平成21年11月10日に清算終了したため連結の範囲から除いているが、同日までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                  タイ新東工業(株)                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社                  主要な会社等の名称                  タイ新東工業(株)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社                  韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 31社                  主要な連結子会社の名称                  (株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社                  なお、当連結会計年度より、浙江新東鋼丸有限公司を新たに設立し、また新東エスプレジジョン(株)の株式を取得したため、それぞれ連結子会社に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                  タイ新東工業(株)                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社                  主要な会社等の名称                  タイ新東工業(株)                  当連結会計年度において、シントーエンジニアリングインディア社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めている。                  また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった(有)日新商会は、平成22年8月10日に清算終了したため、持分法適用の範囲から除いているが、同社の当期純利益のうち、同日までの持分に見合う額は持分法による投資利益としている。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社                  韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社                  当連結会計年度において、ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)テクノ21                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微、かつ重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービスオス社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、台湾百利達股?有限公司及びシントーブラジルプロドゥトス社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ たな卸資産                      製品、仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。                      また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>ロ 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法によっている。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)テクノ21                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロパーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービスオス社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、台湾百利達股?有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社及び浙江新東鋼丸有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ たな卸資産                      評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。                      製品、仕掛品                      受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用している。                      原材料及び貯蔵品                      受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ロ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 7年~50年                      機械装置及び運搬具 4年~12年                      その他 2年~15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>ニ プラント保証引当金                      プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p> <p>ホ 受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ プラント保証引当金                      同左</p> <p>ホ 受注損失引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する未認識数理計算上の差異は173百万円である。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>チ 環境安全対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他                      出荷基準及び検収基準</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>チ 環境安全対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他                      出荷基準及び検収基準</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の製造等に                      係る収益の計上基準について、従来、出荷基準及び検                      収基準を適用していたが、「工事契約に関する会計                      基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)                      及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企                      業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を                      当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手                      した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分に                      ついて成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは                      原価比例法)を、その他については出荷基準及び検                      収基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,440百万                      円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期                      純利益は、それぞれ215百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に                      記載している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算                      の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場                      により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して                      いる。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び                      費用は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換                      算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整                      勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されてい                      る外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例                      処理の要件を満たす金利スワップについては、特例                      処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引                      及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対                      象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の                      金利リスクについても対象となる金利に係る借入                      金残高の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予                      約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効                      性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を                      省略している。</p> <p>金利スワップにおいては、特例処理の要件を満た                      ず場合、有効性評価(事後テスト)を省略してい                      る。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算                      の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用して                      いる。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取                      引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するた                      めに、外貨建予定取引の範囲内で為替予約を行って                      いる。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予                      約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効                      性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を                      省略している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5～12年間の定額法により償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7)のれんの償却方法及び償却期間に関する事項                      のれんは、5～12年間の定額法により償却している。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。                      なお、当会計基準等の適用に伴い、環境安全対策引当金の一部を資産除去債務として引き継いでいることから、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      未払役員退職金の一括掲記                      前連結会計年度まで区分掲記していた固定負債の「未払役員退職金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「未払役員退職金」は130百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「プラント保証引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記をしている。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「プラント保証引当金の増減額」は18百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は18百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,360百万円</p> <p>3. 担保資産 短期借入金407百万円の担保として次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。</p> <p>5. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>6. のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額56百万円を「のれん」として表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物	285百万円	土地	89百万円	定期預金	51百万円	計	425百万円	韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)	84百万円	サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)	7百万円	計	91百万円	受取手形割引高	20百万円	受取手形裏書譲渡高	41百万円	輸出手形割引高	111百万円	のれん	71百万円	負ののれん	14百万円	<p>1. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は14百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,740百万円</p> <p>3. 担保資産 短期借入金72百万円、長期借入金216百万円の担保として次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。</p> <p>5. 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>6. のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額46百万円を「のれん」として表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	258百万円	土地	89百万円	定期預金	51百万円	計	398百万円	韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)	77百万円	サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)	7百万円	計	84百万円	受取手形割引高	15百万円	受取手形裏書譲渡高	69百万円	輸出手形割引高	37百万円	のれん	57百万円	負ののれん	10百万円
建物	285百万円																																																
土地	89百万円																																																
定期預金	51百万円																																																
計	425百万円																																																
韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)	84百万円																																																
サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)	7百万円																																																
計	91百万円																																																
受取手形割引高	20百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	41百万円																																																
輸出手形割引高	111百万円																																																
のれん	71百万円																																																
負ののれん	14百万円																																																
建物	258百万円																																																
土地	89百万円																																																
定期預金	51百万円																																																
計	398百万円																																																
韓国新東工業株式会社 (外貨建 1,000,000千ウォン)	77百万円																																																
サイアムプレーター社 (外貨建 2,500千パーツ)	7百万円																																																
計	84百万円																																																
受取手形割引高	15百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	69百万円																																																
輸出手形割引高	37百万円																																																
のれん	57百万円																																																
負ののれん	10百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>3. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,410百万円	当期製造費用	49百万円	計	1,460百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	5百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	34百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他(工具、器具及び備品)	4百万円	計	34百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>3. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,404百万円	当期製造費用	33百万円	計	1,438百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	8百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具、器具及び備品)	3百万円	計	16百万円
一般管理費	1,410百万円																																																				
当期製造費用	49百万円																																																				
計	1,460百万円																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																				
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																				
計	5百万円																																																				
機械装置及び運搬具	34百万円																																																				
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																				
計	34百万円																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																				
機械装置及び運搬具	26百万円																																																				
その他(工具、器具及び備品)	4百万円																																																				
計	34百万円																																																				
一般管理費	1,404百万円																																																				
当期製造費用	33百万円																																																				
計	1,438百万円																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																				
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																				
計	8百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
計	0百万円																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																				
機械装置及び運搬具	10百万円																																																				
その他(工具、器具及び備品)	3百万円																																																				
計	16百万円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,763百万円
少数株主に係る包括利益	72百万円
計	2,835百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,659百万円
為替換算調整勘定	484百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	90百万円
計	2,233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	2,053	18	-	2,071
合計	2,053	18	-	2,071

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の18千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	436	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,071	356	169	2,258
合計	2,071	356	169	2,258

（注）1. 増加株式数の内訳は、単位未満株式の買取による増加 6千株及び平成22年12月 7日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株である。

2. 減少株式数の内訳は、株式交換による減少97千株及び第三者割当による減少72千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月18日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月10日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 15,685百万円 預入が3ヶ月を超える定期預金 1,072百万円 有価証券勘定のうちMMF等 7,168百万円 現金及び現金同等物 21,781百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 19,500百万円 預入が3ヶ月を超える定期預金 1,993百万円 有価証券勘定のうちMMF等 7,071百万円 現金及び現金同等物 24,578百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 150百万円である。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。                      (イ) 無形固定資産                      ソフトウェアである。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">817</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">563</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	817	831	減価償却累計額相当額	8	563	571	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	6	253	259		(百万円)	1年以内	157	1年超	102	合計	259		-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      同左                      (イ) 無形固定資産                      同左                      (2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	594	608	減価償却累計額相当額	10	495	506	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	3	98	102		(百万円)	1年以内	83	1年超	18	合計	102		-
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	14	817	831																																																										
減価償却累計額相当額	8	563	571																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	6	253	259																																																										
	(百万円)																																																												
1年以内	157																																																												
1年超	102																																																												
合計	259																																																												
	-																																																												
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	14	594	608																																																										
減価償却累計額相当額	10	495	506																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	3	98	102																																																										
	(百万円)																																																												
1年以内	83																																																												
1年超	18																																																												
合計	102																																																												
	-																																																												



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)
支払リース料 211	支払リース料 158
リース資産減損勘定の取崩額 -	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 211	減価償却費相当額 158
減損損失 -	減損損失 -
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)	
1年以内 1	
1年超 -	
合計 1	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達している。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っている。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っている。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金である。長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係る)の管理

当社では、営業債権については営業管理担当部署、また、長期貸付金については経理財務部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、原則、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。  
 デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っている。また、当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理担当部署の責任者の承認を得て行っている。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,685	15,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,782	22,782	0
(3) 有価証券	7,348	7,348	-
(4) 投資有価証券	15,080	14,907	172
(5) 長期貸付金	374	377	2
資産計	61,271	61,101	169
(6) 支払手形及び買掛金	11,242	11,242	-
(7) 短期借入金	2,146 295	2,146	-
(8) 未払法人税等	185	295	-
(9) 未払消費税等	2,600 357	185	-
(10) 社債	386	2,647	47
(11) 長期借入金		358	0
(12) リース債務及び長期 リース債務		384	2
負債計	17,214	17,260	45
(13) デリバティブ取引(*)	3	3	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっている。なお、保有区分ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表計上額49百万円）を含めて表示している。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額329百万円）は含めていない。

(10)社債、(11)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記長期借入金の金額には連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額329百万円）を含めて表示している。

(12)リース債務及び長期リース債務

リース債務及び長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,654
投資事業有限責任組合出資金	629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,634	147	-	-
有価証券	7,348	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
(3) その他	-	1,013	-	-
長期貸付金	49	288	36	-
合計	45,717	1,750	436	1,100

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達している。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っている。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っている。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金である。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業管理担当部署、また、長期貸付金については経理財務部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理担当部署の責任者の承認を得て行っている。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,500	19,500	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	24,299 82		
	24,216	24,216	0
(3)有価証券	7,220	7,220	-
(4)投資有価証券	14,015	14,015	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*1)	326 82		
	244	246	1
資産計	65,197	65,199	1
(6)支払手形及び買掛金	13,794	13,794	-
(7)短期借入金	2,187	2,187	-
(8)未払法人税等	840	840	-
(9)未払消費税等	266	266	-
(10)社債	3,130	3,164	34
(11)長期借入金	1,284	1,265	19
(12)リース債務	341	339	1
負債計	21,844	21,858	13
(13)デリバティブ取引(*2)	7	7	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっている。なお、保有区分ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表計上額91百万円)を含めて表示している。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額105百万円）は含めていない。

(10)社債、(11)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記金額には1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額66百万円）及び短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額105百万円）を含めて表示している。

(12)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,969
投資事業有限責任組合出資金	591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,161	55	-	-
有価証券	7,220	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	306	-	-
(2) 社債	-	-	305	-
(3) その他	-	402	92	1,051
長期貸付金	91	152	0	-
合計	50,974	916	398	1,051

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	100	100	0
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	1,099	926	172
小計	1,099	926	172
合計	1,199	1,026	172

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,536	6,625	4,911
(2)債券			
国債・地方債等	308	300	8
社債	307	300	7
その他	318	249	69
(3)その他	421	391	29
小計	12,892	7,867	5,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	942	1,010	67
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	32	43	11
(3)その他	7,361	7,367	5
小計	8,336	8,421	84
合計	21,229	16,288	4,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額294百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額629百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	158	83	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	238	38	-
合計	397	121	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について126百万円（その他有価証券で時価のある株式55百万円、時価のない株式70百万円）の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	8,888	5,031	3,856
(2)債券			
国債・地方債等	306	300	6
社債	305	300	5
その他	100	100	0
(3)その他	107	95	11
小計	9,708	5,827	3,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,612	2,763	150
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,192	1,299	106
(3)その他	7,723	7,737	13
小計	11,528	11,799	270
合計	21,236	17,627	3,609

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額229百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額591百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	69	1	6
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	86	-	12
(3)その他	29	3	-
合計	185	5	19

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却原価 （百万円）	売却額（百万円）	売却損益 （百万円）	売却の理由
その他の債券	99	86	12	資金の有効活用のため

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社は当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成21年6月9日最終改正 会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額1,292百万円）について保有目的区分をその他有価証券に変更している。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について244百万円（その他有価証券で時価のある株式105百万円、時価のない株式0百万円、時価のある債券138百万円）の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	307	-	3

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	143	-	7

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,604百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,755百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,856百万円	年金資産残高	5,252百万円	未積立退職給付債務	4,604百万円	未認識過去勤務債務	270百万円	未認識数理計算上の差異	1,578百万円	退職給付引当金	2,755百万円	勤務費用	412百万円	利息費用	158百万円	期待運用収益	77百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	308百万円	確定拠出年金への掛金支払額	137百万円	退職給付費用合計	978百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,552百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">5,562百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,552百万円	年金資産残高	5,562百万円	未積立退職給付債務	3,990百万円	未認識過去勤務債務	230百万円	未認識数理計算上の差異	1,076百万円	退職給付引当金	2,683百万円	勤務費用	677百万円	利息費用	150百万円	期待運用収益	91百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	確定拠出年金への掛金支払額	137百万円	退職給付費用合計	1,189百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	9,856百万円																																																																								
年金資産残高	5,252百万円																																																																								
未積立退職給付債務	4,604百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	270百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,578百万円																																																																								
退職給付引当金	2,755百万円																																																																								
勤務費用	412百万円																																																																								
利息費用	158百万円																																																																								
期待運用収益	77百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	308百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	137百万円																																																																								
退職給付費用合計	978百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.8%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	9,552百万円																																																																								
年金資産残高	5,562百万円																																																																								
未積立退職給付債務	3,990百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	230百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,076百万円																																																																								
退職給付引当金	2,683百万円																																																																								
勤務費用	677百万円																																																																								
利息費用	150百万円																																																																								
期待運用収益	91百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	137百万円																																																																								
退職給付費用合計	1,189百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.8%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	47	貸倒引当金	91
たな卸資産	124	たな卸資産	180
未払事業税	8	有価証券	135
未払費用	150	未払事業税	23
賞与引当金	544	未払費用	137
プラント保証引当金	165	賞与引当金	568
退職給付引当金	1,063	プラント保証引当金	158
役員退職慰労引当金	47	退職給付引当金	1,051
未払役員退職金	50	役員退職慰労引当金	62
環境安全対策引当金	112	未払役員退職金	23
投資有価証券	830	環境安全対策引当金	27
有形固定資産	273	資産除去債務	45
未実現利益	62	投資有価証券	605
繰越欠損金	530	有形固定資産	261
その他	268	未実現利益	54
繰延税金資産小計	4,281	繰越欠損金	532
評価性引当額	1,258	その他	290
繰延税金資産合計	3,023	繰延税金資産小計	4,251
繰延税金負債		評価性引当額	1,306
固定資産圧縮積立金	167	繰延税金資産合計	2,945
海外関係会社の未分配利益	745	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,761	固定資産圧縮積立金	163
その他	17	海外関係会社の未分配利益	862
繰延税金負債合計	2,691	その他有価証券評価差額金	1,520
繰延税金資産の純額	331	繰延ヘッジ損益	3
		その他	173
		繰延税金負債合計	2,723
		繰延税金資産の純額	221
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,165	流動資産 - 繰延税金資産	1,376
固定資産 - 繰延税金資産	650	固定資産 - 繰延税金資産	612
固定負債 - 繰延税金負債	1,484	固定負債 - 繰延税金負債	1,767

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3
税率の低い海外子会社の一時差異等 5.2	税率の低い海外子会社の一時差異等 2.3
評価性引当額の増加 14.5	持分法による投資損益 1.5
持分法による投資損益 4.7	住民税均等割等 0.8
住民税均等割等 7.2	海外会社の未分配利益 2.9
海外会社の未分配利益 12.9	その他 1.5
その他 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業                      名称 新東工業(株)(当社)                      事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業                      名称 新東プレーター(株)(当社の完全子会社)                      事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称                      当社を存続会社、新東プレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要                      当社と新東プレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的として、平成21年4月1日付で合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      上記合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ関連 分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	1,032	68,269	-	68,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	1,845	1,845	(1,845)	-
計	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	2,877	70,114	(1,845)	68,269
営業費用	24,229	25,273	7,813	3,300	3,811	3,048	67,477	(364)	67,113
営業利益(は営業損失)	848	2,219	95	178	175	170	2,637	(1,481)	1,155
・資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出									
資産	21,631	26,213	7,260	2,880	3,394	2,315	63,695	33,150	96,846
減価償却費	588	874	255	61	82	67	1,929	13	1,943
減損損失	23	-	-	-	-	-	23	-	23
資本的支出	1,306	959	268	2	28	48	2,612	7	2,620

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐摩耗材等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、電池原料供給装置、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
その他	成形装置、型、セラミックス製品、ドア組立装置等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,595百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,150百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鑄造分野」で280百万円、「表面処理分野」で734百万円、「環境関連分野」で419百万円、「その他」で6百万円、売上高が増加し、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境関連分野」の営業利益がそれぞれ23百万円、117百万円、74百万円増加し、「その他」の営業損失が0百万円減少している。



6. 事業区分の変更

前連結会計年度

従来、事業の種類別セグメントの事業区分は「鋳造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「投射材・研磨材」「その他」の7事業区分に分類していたが、当連結会計年度より「表面処理分野」と「投射材・研磨材」を統合して「表面処理分野」とし、「鋳造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「その他」の6事業区分に変更している。

この事業区分の変更は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であった新東プレーター株式会社を吸収合併したことにより、ショットブラストなどの「表面処理装置」の事業部門と、これに使用する「投射材・研磨材」の事業部門を統合したことによる事業管理体制の変更に伴うものである。

上記の事業区分変更により、当連結会計年度の「表面処理分野」の外部顧客に対する売上高が14,973百万円増加し、営業利益が1,921百万円増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	鋳造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	34,238	36,745	12,951	4,977	4,825	3,425	97,164	-	97,164
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	2,415	2,415	(2,415)	-
計	34,238	36,745	12,951	4,977	4,825	5,840	99,579	(2,415)	97,164
営業費用	30,938	32,910	11,515	5,534	4,690	5,746	91,336	(1,241)	90,094
営業利益（は営業損失）	3,300	3,834	1,435	556	135	94	8,243	(1,173)	7,069
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出									
資産	30,922	31,352	9,226	4,159	4,017	3,609	83,288	19,629	102,917
減価償却費	601	820	229	77	86	174	1,989	75	2,064
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	117	117
資本的支出	1,869	1,401	588	112	122	373	4,468	12	4,480

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	47,259	2,394	11,337	4,229	3,049	68,269	-	68,269
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	706	22	551	147	17	1,445	(1,445)	-
計	47,965	2,416	11,888	4,377	3,067	69,715	(1,445)	68,269
営業費用	47,257	2,468	10,560	3,914	2,777	66,979	133	67,113
営業利益 (は営業 損失)	708	52	1,328	462	289	2,735	(1,579)	1,155
・資産	46,924	1,482	8,714	4,282	2,938	64,342	32,504	96,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ.....アメリカ
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ
- (3)アジア.....中国、台湾
- (4)南アメリカ.....ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,595百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,150百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「北アメリカ」が23百万円減少している。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高が「日本」で1,440百万円増加し、営業利益が215百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,731	9,614	14,175	2,962	29,483
連結売上高（百万円）					68,269
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	4.0	14.1	20.8	4.3	43.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾・アセアン諸国

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．会計処理の方法の変更

前連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高が「アジア」で245百万円増加している。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋳造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鋳造分野」は、鋳造型装置、鋳物砂処理装置及び鋳造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,453	28,005	7,213	2,970	5,475	68,118	151	68,269	-	68,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	250	11	71	335	1,846	2,181	2,181	-
計	24,453	28,007	7,464	2,981	5,546	68,453	1,998	70,451	2,181	68,269
セグメント利益 又は損失( )	903	2,164	187	121	564	2,569	51	2,621	1,465	1,155
セグメント資産	22,412	25,267	6,972	3,400	5,053	63,106	1,534	64,641	32,205	96,846
その他の項目										
減価償却費	464	1,038	174	92	134	1,904	18	1,923	14	1,938
持分法適用会社への 投資額	750	598	11	-	-	1,360	-	1,360	-	1,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083	1,327	114	2	53	2,581	24	2,605	6	2,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下の通りである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,465百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 1,572百万円が含まれている。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用である。

(2) セグメント資産の調整額32,205百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費及び固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門及び本社管理部門に係るものである。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,633	33,352	6,323	3,735	5,266	74,309	127	74,437	-	74,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	0	196	14	233	444	1,823	2,268	2,268	-
計	25,633	33,352	6,519	3,749	5,499	74,754	1,951	76,706	2,268	74,437
セグメント利益 又は損失( )	2,580	3,822	234	7	525	5,650	56	5,706	1,501	4,204
セグメント資産	22,679	26,078	5,743	3,483	8,056	66,040	1,564	67,605	32,424	100,029
その他の項目										
減価償却費	469	880	159	85	161	1,756	12	1,768	35	1,804
持分法適用会社への 投資額	762	638	339	-	-	1,740	-	1,740	-	1,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	1,529	98	0	551	2,815	3	2,818	61	2,880

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,501百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 1,566百万円が含まれている。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用である。
- (2) セグメント資産の調整額32,424百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費及び固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門及び本社管理部門に係るものである。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
43,732	9,292	2,894	6,111	7,180	5,225	74,437

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア
- (3)アジア.....台湾・アセアン諸国
- (4)その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	ドイツ	アジア	ブラジル	合計
12,855	244	1,762	1,245	1,663	17,771

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ

(2)アジア.....中国、台湾

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理分 野	環境分 野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	-	-	-	-	13	13	-	-	13

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理分 野	環境分 野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	6	0	-	-	65	71	-	-	71
当期末残高	57	0	-	-	-	57	-	-	57

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りである。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理分 野	環境分 野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	-	-	-	0	3	-	3
当期末残高	0	0	-	-	-	0	10	-	10

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,178円30銭	1株当たり純資産額	1,173円79銭
1株当たり当期純利益	10円45銭	1株当たり当期純利益	42円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	65,705	65,382
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,508	1,651
（うち少数株主持分）	（1,508）	（1,651）
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	64,196	63,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	54,482,029	54,295,197

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	569	2,315
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	569	2,315
期中平均株式数（株）	54,498,699	54,426,695

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第7回無担保社債	平成19年11月30日	2,000	2,000	1.42	無担保	平成24年11月30日
	第8回無担保社債	平成19年11月30日	500	500	1.40	無担保	平成24年11月30日
	第9回無担保社債	平成22年4月30日	-	530 (66)	0.87	無担保	平成27年4月30日
株式会社シーエフエス	第1回無担保社債	平成21年1月26日	100	100	1.50	無担保	平成26年1月26日
合計	-	-	2,600	3,130 (66)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
66	2,632	232	132	66

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,146	2,187	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	329	105	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	115	133	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28	1,179	1.10	平成24年4月から 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	270	207	-	平成24年4月から 平成29年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,891	3,813	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	105	197	296	224	356
リース債務	115	64	21	6	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,595	16,173	18,617	23,050
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	397	455	863	2,262
四半期純利益金額(百万円)	237	364	350	1,362
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.35	6.69	6.43	25.12

訴訟

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,310	9,393
受取手形	1 4,974	1 5,169
売掛金	1 11,930	1 11,846
有価証券	7,347	7,219
製品	633	690
仕掛品	2 3,763	2 2,283
原材料及び貯蔵品	957	936
前渡金	179	440
繰延税金資産	737	835
従業員に対する短期債権	78	99
短期貸付金	3	45
関係会社短期貸付金	286	459
その他	799	545
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	40,001	39,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,128	11,190
減価償却累計額	6,258	6,510
建物(純額)	4,870	4,680
構築物	1,367	1,374
減価償却累計額	1,028	1,074
構築物(純額)	338	300
機械及び装置	12,753	12,689
減価償却累計額	10,173	10,486
機械及び装置(純額)	2,579	2,203
車両及び運搬具	193	190
減価償却累計額	179	183
車両及び運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	2,337	2,370
減価償却累計額	1,988	2,012
工具、器具及び備品(純額)	349	357
土地	3,120	3,548
リース資産	161	201
減価償却累計額	42	79
リース資産(純額)	118	121
建設仮勘定	29	29
有形固定資産合計	11,422	11,247

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7	3
ソフトウェア	330	347
リース資産	125	89
電話加入権	18	18
その他	-	18
<b>無形固定資産合計</b>	<b>481</b>	<b>477</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,634	14,530
関係会社株式	4,894	6,384
出資金	2	3
長期貸付金	138	82
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	488	878
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	12	12
長期性預金	1,300	1,800
その他	822	692
貸倒引当金	188	194
投資損失引当金	470	470
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>22,645</b>	<b>23,732</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,549</b>	<b>35,457</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,550</b>	<b>75,414</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形	1.3	2,090	1.3	1,484
買掛金	1	5,432	1	8,080
短期借入金		1,400		1,400
1年内償還予定の社債		-		66
リース債務		73		81
未払金		53		70
未払費用		1,106		1,162
未払法人税等		-		143
前受金		1,694		810
預り金		50		37
賞与引当金		1,129		1,124
役員賞与引当金		-		20
プラント保証引当金		80		129
受注損失引当金		9		8
その他		-		131
流動負債合計		13,121		14,751
<b>固定負債</b>				
社債		2,500		2,963
リース債務		183		140
繰延税金負債		730		747
未払役員退職金		125		58
長期未払金		5		9
退職給付引当金		1,761		1,729
環境安全対策引当金		281		67
資産除去債務		-		114
預り保証金		252		253
その他		-		27
固定負債合計		5,841		6,112
負債合計		18,962		20,863

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	2	24
資本剰余金合計	6,197	6,219
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252	245
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	31,500	36,500
繰越利益剰余金	6,906	2,066
利益剰余金合計	41,698	41,851
自己株式	1,151	1,304
株主資本合計	52,496	52,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,091	2,028
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	3,091	2,032
純資産合計	55,588	54,551
負債純資産合計	74,550	75,414

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	40,654	48,120
売上原価		
製品期首たな卸高	272	633
当期製品製造原価	<sup>5</sup> 29,114	34,648
他勘定受入高	<sup>3</sup> 588	-
合計	29,975	35,281
製品期末たな卸高	633	690
製品売上原価	<sup>1.2</sup> 29,342	<sup>1.2</sup> 34,590
売上総利益	11,312	13,530
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>4</sup> 7,031	<sup>4</sup> 7,650
一般管理費	<sup>4.5</sup> 5,057	<sup>4.5</sup> 4,859
販売費及び一般管理費合計	12,088	12,509
営業利益又は営業損失( )	776	1,020
営業外収益		
受取利息	37	76
有価証券利息	17	21
受取配当金	<sup>6</sup> 477	<sup>6</sup> 595
受取賃貸料	<sup>6</sup> 93	<sup>6</sup> 104
雑収入	226	136
営業外収益合計	852	933
営業外費用		
支払利息	16	12
社債利息	35	39
投資事業組合運用損	170	253
貸倒引当金繰入額	114	28
雑支出	142	244
営業外費用合計	478	579
経常利益又は経常損失( )	403	1,375

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 0	7 5
投資有価証券売却益	117	5
関係会社清算益	111	12
プラント保証引当金戻入額	21	-
環境安全対策引当金戻入額	10	-
抱合せ株式消滅差益	8 8,133	-
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>8,394</b>	<b>23</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9 32	9 0
固定資産廃却損	10 22	10 13
減損損失	-	13
投資有価証券評価損	55	244
投資有価証券償還損	-	32
投資損失引当金繰入額	470	-
会員権評価損	37	7
その他	0	29
<b>特別損失合計</b>	<b>619</b>	<b>341</b>
税引前当期純利益	7,371	1,057
法人税、住民税及び事業税	92	205
法人税等調整額	56	154
<b>法人税等合計</b>	<b>35</b>	<b>360</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,335</b>	<b>697</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,697	45.8	16,589	48.5
労務費		6,691	22.3	6,210	18.1
経費		9,539	31.9	11,437	33.4
当期総製造費用		29,928	100.0	34,237	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,268		3,763	
合計		33,196		38,000	
期末仕掛品たな卸高		3,763		2,283	
他勘定振替高		318		1,069	
当期製品製造原価		29,114		34,648	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 原価計算の方法は、次のとおりである。			1. 原価計算の方法は、次のとおりである。		
豊川製作所	機械、組立工場	個別原価計算	豊川製作所	機械、組立工場	個別原価計算
"	第二工場(ポー セラックス)	"	"	第二工場(ポー セラックス)	"
"	鋳造工場	総合原価計算	"	鋳造工場	総合原価計算
一宮事業所	製缶工場	"	一宮事業所	製缶工場	"
"	組立工場	個別原価計算	"	組立工場	個別原価計算
大崎事業所	投射材製造工場	総合原価計算	大崎事業所	投射材製造工場	総合原価計算
大治事業所	組立工場	個別原価計算	大治事業所	組立工場	個別原価計算
幸田事業所	集塵機製造工場	"	幸田事業所	集塵機製造工場	"
新城事業所	制御盤製造工場	"	新城事業所	制御盤製造工場	"
九州事業所	鋳機工場	"	九州事業所	鋳機工場	"
2. 経費の主なものは次のとおりである。			2. 経費の主なものは次のとおりである。		
外注加工費		6,405百万円	外注加工費		8,298百万円
減価償却費		936百万円	水道光熱費		895百万円
			減価償却費		813百万円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。			3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)		342百万円	たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)		400百万円
合併によるたな卸資産の受 入れ(仕掛品)		506百万円	その他 (固定資産、経費勘定等へ の振替高)		668百万円
その他 (固定資産、経費勘定等へ の振替)		482百万円	計		1,069百万円
計		318百万円			



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,195	6,195
当期末残高	6,195	6,195
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	2	24
資本剰余金合計		
前期末残高	6,197	6,197
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	6,197	6,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,438	1,438
当期末残高	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	259	252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	252	245
株式消却積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
別途積立金		
前期末残高	28,500	31,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	31,500	36,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,272	6,906
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
別途積立金の積立	3,000	5,000
剰余金の配当	708	544
当期純利益	7,335	697
当期変動額合計	3,634	4,840
当期末残高	6,906	2,066
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,071	41,698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	708	544
当期純利益	7,335	697
当期変動額合計	6,627	152
当期末残高	41,698	41,851
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,138	1,151
当期変動額		
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	95
当期変動額合計	12	152
当期末残高	1,151	1,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,882	52,496
当期変動額		
剰余金の配当	708	544
当期純利益	7,335	697
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	117
当期変動額合計	6,614	21
当期末残高	52,496	52,518
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,378	3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,712	1,063
当期変動額合計	1,712	1,063
当期末残高	3,091	2,028

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,378	3,091
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712	1,058
当期変動額合計	1,712	1,058
当期末残高	3,091	2,032
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,260	55,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	708	544
当期純利益	7,335	697
自己株式の取得	12	248
自己株式の処分	-	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712	1,058
当期変動額合計	8,327	1,036
当期末残高	55,588	54,551

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 受注生産品は個別法による原価法、投射材、研磨材、耐摩耗材は移動平均法による原価法、その他は総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材、研磨材、耐摩耗材の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～40年	機械及び装置	5年～12年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	15年～50年										
構築物	7年～40年										
機械及び装置	5年～12年										
車両及び運搬具	4年～7年										
工具、器具及び備品	2年～15年										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) プラント保証引当金                      プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p> <p>(4) 受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する未認識数理計算上の差異は173百万円である。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) プラント保証引当金                      同左</p> <p>(5) 受注損失引当金                      同左</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 環境安全対策引当金                      保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>(7) 投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上高及び売上原価の計上基準                      イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      ロ その他                      出荷基準及び検収基準                      (会計方針の変更)                      機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、出荷基準及び検収基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については出荷基準及び検収基準を適用している。                      これにより、当事業年度の売上高は1,540百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ227百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。                      ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務                      ハ ヘッジ方針                      外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法について                      税抜方式を採用している</p>	<p>(7) 環境安全対策引当金                      保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p> <p>(8) 投資損失引当金                      同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上高及び売上原価の計上基準                      イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      ロ その他                      出荷基準及び検収基準</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用している。                      ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)                      ヘッジ対象...外貨建予定取引                      ハ ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建予定取引の範囲内で為替予約を行っている。                      ニ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法について                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。なお、当会計基準等の適用に伴い、環境安全対策引 当金の一部を資産除去債務として引き継いでいること から、これによる損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 受取賃貸料の区分掲記及び賃貸収入原価の一括掲記 前期に一括掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、 営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することと した。なお、前期における「受取賃貸料」は119百万円であ る。 また、前期に区分掲記していた営業外費用の「賃貸収入原 価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費 用の「雑支出」に含めて一括掲記することとした。なお、当 期における「賃貸収入原価」は39百万円である。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)			
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。		1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。			
流動資産	受取手形(百万円) 売掛金(百万円)	574 797	流動資産	受取手形(百万円) 売掛金(百万円)	552 1,496
流動負債	支払手形(百万円) 買掛金(百万円)	80 316	流動負債	支払手形(百万円) 買掛金(百万円)	94 673
2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は6百万円である。		2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は2百万円である。			
3. 設備手形 このうち3百万円は設備関係の手形である。		3. 設備手形 このうち17百万円は設備関係の手形である。			
4. 輸出手形割引高 111百万円		4. 輸出手形割引高 37百万円			
5. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。		5. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。			
ハインリッヒワグナーシントー マシーネンファブリック社 (外貨建) 1,015百万円		(株)メイキコウ 461百万円 ハインリッヒワグナーシントー マシーネンファブリック社 2,069百万円			
(外貨建) 8,031千ユーロ)		(外貨建) 1,207千米ドル 101百万円)			
シントーアメリカ社 423百万円		(外貨建) 16,523千ユーロ 1,967百万円)			
(外貨建) 4,500千米ドル)		シントーアメリカ社 151百万円			
青島百利達鋼丸有限公司 131百万円		(外貨建) 1,800千米ドル)			
(外貨建) 1,400千米ドル)		青島百利達鋼丸有限公司 100百万円			
青島新東機械有限公司 226百万円		(外貨建) 1,200千米ドル)			
(うち外貨建) 1,151千米ドル 108百万円)		青島新東機械有限公司 537百万円			
韓国新東工業株式会社 84百万円		(うち外貨建) 4,251千米ドル 357百万円)			
(外貨建) 1,000,000千ウォン)		シントーブラジルプロダクトス社 827百万円			
サイアムプレーター社 7百万円		(うち外貨建) 717千リアル 37百万円)			
(外貨建) 2,500千パーツ)		韓国新東工業株式会社 77百万円			
計 1,888百万円		(外貨建) 1,000,000千ウォン)			
(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。		サイアムプレーター社 7百万円			
		(外貨建) 2,500千パーツ)			
		計 4,232百万円			
		(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。			



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )																																																																										
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>2 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>3 . 他勘定受入高は新東プレーター株式会社を吸収合併したことによる製品の受入高である。</p> <p>4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 ( 販売費 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,079百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> </table> <p>( 一般管理費 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> </table> <p>5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305百万円</td></tr> </table> <p>6 . このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>7 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>8 . 抱合せ株式消滅差益は、当社の100%子会社であった新東プレーター株式会社を吸収合併したことに伴い計上したものである。</p>	運送費及び荷造費	1,122百万円	給料	3,079百万円	賞与引当金繰入額	340百万円	退職給付費用	277百万円	法定福利費	422百万円	減価償却費	94百万円	旅費交通費	576百万円	給料	1,726百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	退職給付費用	130百万円	法定福利費	193百万円	減価償却費	176百万円	旅費交通費	144百万円	研究開発費	1,260百万円	一般管理費	1,260百万円	当期製造費用	45百万円	計	1,305百万円	関係会社からの受取配当金	288百万円	関係会社からの受取賃貸料	76百万円	車両及び運搬具	0百万円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>2 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 ( 販売費 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> </table> <p>( 一般管理費 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> </table> <p>5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> </table> <p>6 . このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>7 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>8 .</p>	運送費及び荷造費	1,318百万円	給料	3,281百万円	賞与引当金繰入額	334百万円	退職給付費用	279百万円	減価償却費	105百万円	旅費交通費	622百万円	給料	1,459百万円	賞与引当金繰入額	178百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	65百万円	減価償却費	187百万円	旅費交通費	161百万円	研究開発費	1,300百万円	一般管理費	1,300百万円	関係会社からの受取配当金	390百万円	関係会社からの受取賃貸料	83百万円	機械及び装置	5百万円
運送費及び荷造費	1,122百万円																																																																										
給料	3,079百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	340百万円																																																																										
退職給付費用	277百万円																																																																										
法定福利費	422百万円																																																																										
減価償却費	94百万円																																																																										
旅費交通費	576百万円																																																																										
給料	1,726百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	177百万円																																																																										
退職給付費用	130百万円																																																																										
法定福利費	193百万円																																																																										
減価償却費	176百万円																																																																										
旅費交通費	144百万円																																																																										
研究開発費	1,260百万円																																																																										
一般管理費	1,260百万円																																																																										
当期製造費用	45百万円																																																																										
計	1,305百万円																																																																										
関係会社からの受取配当金	288百万円																																																																										
関係会社からの受取賃貸料	76百万円																																																																										
車両及び運搬具	0百万円																																																																										
運送費及び荷造費	1,318百万円																																																																										
給料	3,281百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	334百万円																																																																										
退職給付費用	279百万円																																																																										
減価償却費	105百万円																																																																										
旅費交通費	622百万円																																																																										
給料	1,459百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	178百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																																										
退職給付費用	65百万円																																																																										
減価償却費	187百万円																																																																										
旅費交通費	161百万円																																																																										
研究開発費	1,300百万円																																																																										
一般管理費	1,300百万円																																																																										
関係会社からの受取配当金	390百万円																																																																										
関係会社からの受取賃貸料	83百万円																																																																										
機械及び装置	5百万円																																																																										

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
9. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 32百万円 車両及び運搬具 0百万円 計 32百万円	9. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 計 0百万円
10. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 20百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 22百万円	10. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 8百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,053	18	-	2,071

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加18千株である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,071	356	169	2,258

(注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び平成22年12月7日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加350千株である。

2. 減少株式数の内訳は、株式交換による減少97千株及び第三者割当による減少72千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3)リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>		工具、器具及び備品		(百万円)	取得価額相当額	690	減価償却累計額相当額	480	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	209		(百万円)	1年以内	132	1年超	76	合計	209		-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具、器具及び備品		(百万円)	取得価額相当額	494	減価償却累計額相当額	417	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	77		(百万円)	1年以内	65	1年超	11	合計	77		-
	工具、器具及び備品																																												
	(百万円)																																												
取得価額相当額	690																																												
減価償却累計額相当額	480																																												
減損損失累計額相当額	-																																												
期末残高相当額	209																																												
	(百万円)																																												
1年以内	132																																												
1年超	76																																												
合計	209																																												
	-																																												
	工具、器具及び備品																																												
	(百万円)																																												
取得価額相当額	494																																												
減価償却累計額相当額	417																																												
減損損失累計額相当額	-																																												
期末残高相当額	77																																												
	(百万円)																																												
1年以内	65																																												
1年超	11																																												
合計	77																																												
	-																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 178</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 178</p> <p>減損損失 -</p> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内 4</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>合計 4</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 133</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 133</p> <p>減損損失 -</p> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,513百万円、関連会社株式380百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,672百万円、関連会社株式711百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>プラント保証引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>環境安全対策引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	74	たな卸資産	58	賞与引当金	450	未払事業税	6	未払費用	60	プラント保証引当金	32	退職給付引当金	702	未払役員退職金	50	環境安全対策引当金	112	投資損失引当金	187	投資有価証券	764	関係会社株式	961	有形固定資産	121	繰越欠損金	71	その他	180	繰延税金資産小計	3,833	評価性引当額	1,940	繰延税金資産の合計	1,893	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	167	その他有価証券評価差額金	1,718	繰延税金負債合計	1,886	繰延税金資産の純額	7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>プラント保証引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>環境安全対策引当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	78	投資損失引当金	187	たな卸資産	49	有価証券	135	未払事業税	19	未払費用	75	賞与引当金	448	プラント保証引当金	51	受注損失引当金	3	退職給付引当金	690	未払役員退職金	23	環境安全対策引当金	27	資産除去債務	45	投資有価証券	605	関係会社株式	961	有形固定資産	131	その他	185	繰延税金資産小計	3,719	評価性引当額	1,985	繰延税金資産の合計	1,734	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163	その他有価証券評価差額金	1,479	繰延ヘッジ損益	3	繰延税金負債合計	1,645	繰延税金資産の純額	88
繰延税金資産	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	74																																																																																																						
たな卸資産	58																																																																																																						
賞与引当金	450																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																						
未払費用	60																																																																																																						
プラント保証引当金	32																																																																																																						
退職給付引当金	702																																																																																																						
未払役員退職金	50																																																																																																						
環境安全対策引当金	112																																																																																																						
投資損失引当金	187																																																																																																						
投資有価証券	764																																																																																																						
関係会社株式	961																																																																																																						
有形固定資産	121																																																																																																						
繰越欠損金	71																																																																																																						
その他	180																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,833																																																																																																						
評価性引当額	1,940																																																																																																						
繰延税金資産の合計	1,893																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	167																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,718																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,886																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																						
貸倒引当金	78																																																																																																						
投資損失引当金	187																																																																																																						
たな卸資産	49																																																																																																						
有価証券	135																																																																																																						
未払事業税	19																																																																																																						
未払費用	75																																																																																																						
賞与引当金	448																																																																																																						
プラント保証引当金	51																																																																																																						
受注損失引当金	3																																																																																																						
退職給付引当金	690																																																																																																						
未払役員退職金	23																																																																																																						
環境安全対策引当金	27																																																																																																						
資産除去債務	45																																																																																																						
投資有価証券	605																																																																																																						
関係会社株式	961																																																																																																						
有形固定資産	131																																																																																																						
その他	185																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,719																																																																																																						
評価性引当額	1,985																																																																																																						
繰延税金資産の合計	1,734																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	163																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,479																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	3																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,645																																																																																																						
繰延税金資産の純額	88																																																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> </table>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	737	固定負債 - 繰延税金負債	730	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	835	固定負債 - 繰延税金負債	747																																																																																										
	百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	737																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	730																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	835																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	747																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">44.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	抱合せ株式消滅差益	44.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	評価性引当額の増加	4.8	住民税均等割等	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	評価性引当額の増加	4.2	住民税均等割等	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	44.0																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																						
評価性引当額の増加	4.8																																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5																																																																																																						
評価性引当額の増加	4.2																																																																																																						
住民税均等割等	2.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業                      名称 新東工業(株)(当社)                      事業の内容 鑄造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業                      名称 新東プレーター(株)(当社の完全子会社)                      事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称                      当社を存続会社、新東プレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要                      当社と新東プレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的として、平成21年4月1日付で合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      上記合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、当社は新東プレーター(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及び有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額8,133百万円を特別利益の抱合せ株式消滅差益に計上している。</p>	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円30銭	1株当たり純資産額 1,004円72銭
1株当たり当期純利益 134円61銭	1株当たり当期純利益 12円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,588	54,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,588	54,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,482,029	54,295,197

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,335	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,335	697
期中平均株式数(株)	54,498,699	54,426,695

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,075,574	3,603	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,879,730	1,489	
		オーエスジー(株)	507,720	609	
		野村ホールディングス(株)	910,951	396	
		富士機械製造(株)	188,000	352	
		(株)マキタ	87,000	336	
		大同特殊鋼(株)	600,000	283	
		(株)クボタ	323,600	253	
		東海旅客鉄道(株)	346	228	
		ネツレン(株)	293,300	213	
		(株)豊田自動織機	80,094	201	
		東邦瓦斯(株)	469,665	201	
		東亜製薬(株)	21,908	180	
		中央可鍛工業(株)	460,000	163	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	888,000	122	
		(株)キッツ	302,090	120	
		岡谷鋼機(株)	128,000	114	
		日産自動車(株)	145,580	107	
		名港海運(株)	150,000	106	
		興和(株)	33,000	106	
		タキヒヨー(株)	270,000	103	
		(株)りそなホールディングス	251,796	99	
		知多鋼業(株)	206,850	98	
		ウシオ電機(株)	59,922	97	
		岩塚製菓(株)	33,000	96	
		セイノーホールディングス(株)	138,000	86	
		(株)ユーシン	132,700	85	
		(株)北川鉄工所	470,000	78	
		日本車輛製造(株)	185,000	70	
		東陽倉庫(株)	362,500	67	
		リンナイ(株)	11,550	63	
		東海ゴム工業(株)	62,530	63	
		C K D(株)	75,000	62	
		油研工業(株)	350,600	61	
		ダイハツ工業(株)	50,000	60	
		(株)T Y K	315,000	58	
		その他76銘柄	3,273,485	976	
		小計		16,792,492	11,423
		計		16,792,492	11,423



【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch S.A MLトリガー型株式転換可能債	300	84
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円建野村HD株式	200	63
		小計	500	148
投資有価証券	その他有価証券	Calyon Finance Limited ユーロ円建CMS連動債	300	299
		257回利付国債	200	205
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	200	203
		デンマーク地方金融公社 ユーロ円建パワーリバースデュアル債	200	183
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券 ユーロ円建為替リンク債	200	137
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 期限前償還条項付/償還元本変動型ユーロ円建為替リンク債	200	111
		第1回野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付無担保社債	100	101
		第248回大阪府公募公債	100	101
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズ ユーロ円債	100	100
		トロントドミニオン銀行 コーラブルリバースフローター債	100	92
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円建パワーリバースデュアル債	100	85
		フィンランド地方金融公社 ユーロ円建パワーリバースデュアル債	100	83
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条項付ユーロ円債	100	50
		小計	2,000	1,756
		計	2,500	1,904

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		キャッシュリザーブファンド(野村)	4,034,419,296	4,034	
		フリーファイナンシャルファンド(野村)	1,235,100,364	1,235	
		公社債投信(SMBCフレンド)	600,000,000	600	
		マネーマネージメントファンド(三菱UFJ)	411,496,941	411	
		マネーマネージメントファンド(野村)	335,654,933	335	
		キャッシュアルファファンド(東海東京)	301,501,587	301	
		マネーマネージメントファンド(みずほ)	84,874,154	84	
その他の投資信託受益証券 2 銘柄	68,682,189	68			
小計		7,071,729,464	7,071		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		ノムラボンドインカムオープン	300,000,000	266	
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	196,576,904	193	
		円建てリパッケージ債ファンド	100,000,000	99	
		MHAMスリーウェイオープン	100,000,000	92	
		その他の投資信託受益証券 3 銘柄	266,912,647	107	
	小計		963,489,551	758	
	その他有価証券	(貸付信託受益証券)			
		近畿大阪銀行向け貸付債権信託受益権	100,000,000	100	
		小計		100,000,000	100
		(投資事業有限責任組合)			
		フィリップキャピタルグローバル1号	40	299	
グローバルクラシック1号		50	119		
その他の投資事業有限責任組合 4 銘柄	304	73			
小計		394	491		
計		8,135,219,409	8,422		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,128	98	37	11,190	6,510	286	4,680
構築物	1,367	7	0	1,374	1,074	45	300
機械及び装置	12,753	277	341 (13)	12,689	10,486	616	2,203
車両及び運搬具	193	-	2	190	183	7	7
工具、器具及び備品	2,337	140	108 (0)	2,370	2,012	129	357
土地	3,120	427	-	3,548	-	-	3,548
リース資産	161	39	-	201	79	37	121
建設仮勘定	29	-	-	29	-	-	29
有形固定資産計	31,093	992	491 (13)	31,594	20,346	1,122	11,247
無形固定資産							
特許権	20	-	-	20	16	4	3
ソフトウェア	1,245	104	801	548	200	86	347
リース資産	174	-	-	174	85	35	89
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	-	21	-	21	2	2	18
無形固定資産計	1,458	126	801	783	305	130	477
長期前払費用	21	4	3	21	9	4	12
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

ソフトウェア 基幹システム償却終了に伴うもの 726百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	190	91	15	62	204
投資損失引当金	470	-	-	-	470
賞与引当金	1,129	1,124	1,129	-	1,124
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
プラント保証引当金	80	121	73	-	129
受注損失引当金	9	8	5	4	8
環境安全対策引当金	281	20	110	123	67

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる洗い替え及び対象となる債権の回収である。  
 2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる洗い替えである。  
 3. 環境安全対策引当金の当期減少額(その他)は、見積りの見直しによる戻入額及び資産除去債務への振替 額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	45
預金	
当座預金	412
普通預金	252
自由金利型定期預金	5,879
通知預金	2,800
別段預金	1
計	9,347
合計	9,393

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
金森藤平商事(株)	288
西村黒鉛(株)	286
ダイトー機販(株)	155
備商(株)	150
(株)シーエフエス	138
その他	4,150
合計	5,169

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,207
5月満期	1,281
6月満期	1,246
7月満期	1,047
8月満期	344
9月以降満期	41
合計	5,169

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	731
青島新東機械有限公司	691
双日マシナリー(株)	400
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	340
(株)デンソー	285
その他	9,396
合計	11,846

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
11,930	50,075	50,159	11,846	80.9	86.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	70
表面処理装置	252
環境関連装置	17
メカトロ関連装置	8
成形装置・型	6
投射材・研磨材・耐摩耗材	253
その他	81
合計	690

仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	566
表面処理装置	758
環境関連装置	296
粉粒体処理装置	8
メカトロ関連装置	176
成形装置・型	23
建設工事	46
投射材・研磨材・耐摩耗材	75
各部分品・その他	330
合計	2,283

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼材	83
製缶用原材料	20
集塵機用原材料	33
投射材・研磨材・耐摩耗材用原材料	234
その他	36
小計	408
貯蔵品	
電子部品	6
排ガス浄化用部品	12
副資材	92
集塵機用部品	71
投射材・研磨材・耐摩耗材用部品	205
その他	139
小計	527
合計	936

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シントーアメリカ社	1,197
シントーブラジルプロダクトス社	1,074
新東エスプレジジョン(株)	667
青島新東機械有限公司	464
浙江新東鋼丸有限公司	446
その他	2,533
合計	6,384

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船マシナリー・サービス(株)	160
新東ブイセラックス(株)	94
クマガイ特殊鋼(株)	84
トキワ商事	75
(株)村松	71
その他	997
合計	1,484

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	310
5月満期	383
6月満期	419
7月満期	263
8月満期	107
合計	1,484

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFEメカニカル(株)	221
三井物産メタルズ(株)	211
青島新東機械有限公司	174
フジカケ鐵鋼(株)	172
台湾新東機械股?有限公司	167
その他	7,133
合計	8,080

(3)【その他】

当社は、ASR溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.sinto.co.jp/">http://www.sinto.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。